

2024 年度事業報告

(1) 糖尿病の予防及び治療に関する正しい知識の普及啓発事業

【市民向け】

1-1 「糖尿病ライフさかえ」の発行

月刊の協会誌として 12 号発行した。発行部数は約 60,000 部／月。会員の利便性向上とさらなる会員獲得を目指して「さかえ」web ページを制作し、11 月 14 日から公開した。2025 年 4 月中旬までは非会員も全ページ閲覧可能とし、4 月下旬からは会員限定での公開とした。

1-2 糖尿病関連書籍の発行

「糖尿病食事療法のための食品交換表」、「糖尿病食事療法のための食品交換表活用編」、「糖尿病性腎症の食品交換表」、「糖尿病治療の手びき」を割引価格で医療機関に提供した。取扱い冊数は、それぞれ 602 冊（前年比－83 冊）、0 冊（－25 冊）、38 冊（－27 冊）、120 冊（－420 冊）となった。

1-3 全国糖尿病週間の実施

11 月 11 日（月）～17 日（日）の 1 週間を全国糖尿病週間とし、日本糖尿病学会との共催で、「みんなで正しく理解しよう「ダイアベティス」」をテーマに、各都道府県糖尿病協会が糖尿病に関する講演会、血糖測定、医療相談、栄養相談の事業を実施した。

1-4 啓発イベントの実施

企業委員会所属の企業との共催で、オンラインでの市民向け公開講座を実施した。

- ・11 月 2 日「君の名は、ダイアベティス？糖尿病？」（帝人ファーマ共催）参加者数：710 名
- ・11 月 10 日「歩いて学ぶダイアベティス（糖尿病）“そとでる”ウォーキング」（ノボ ノルディスク ファーマ共催）参加者数：882 名

1-5 World Diabetes Day 関連のイベントの実施

2024 年度から名称を「World Diabetes Day」に改めた。WDD 実行委員会に協力し、各地の糖尿病対策推進会議が実施する啓発行事、ブルーライトアップイベントに上限 40 万円の助成金を支出。ブルーライトアップ数は、280 カ所と過去最高を更新した。

1-6 Team Diabetes Japan の運営

国内外のマラソン大会に出走し、糖尿病予防や治療についての知識啓発を行った。

- ・12 月 8 日 ホノルルマラソン（ハワイ） 27 名参加、うちフルマラソン 19 名
- ・2025 年 3 月 9 日 かつしかふれあい RUN フェスタ（東京都） 71 名参加

1-7 ウォークラリーの実施

2024 年度から名称を「歩いて学ぶダイアベティスウォークラリー」に変更し、都道府県糖尿病協会、ノボ ノルディスク ファーマ株式会社との共催で対面開催した。3 月～11 月までに、34 カ所で開催し、3,040 名が参加した。

1-8 KiDS プロジェクトの展開

教職員を対象とする学校への出張教室を実施した。

- ・4 月 15 日 兵庫県立神戸特別支援学校（オンライン）参加者数：18 名
- ・7 月 2 日 新潟市教育委員会（オンライン）参加者数：24 名
- ・9 月 5 日 秋田市立高清水小学校（対面）参加者数：20 名

・2025年1月6日 福井県池田町立池田小学校（オンライン）参加者数：10名

1-9 就労と治療の両立支援

労働者健康安全機構 中部ろうさい病院と共催で、医療者を対象とする「第7回勤労者医療フォーラム」（2025年2月16日 名古屋市）を開催した。約150名が参加した。

1-10 デジタルツールによる知識の普及

- ・アプリ「糖尿病を知る」のチラシ作成、「さかえ」掲載を通じて、ダウンロード数の向上を図った。累計ダウンロード数は10,816件（前年比+3,615件）となった。
- ・腎機能チェックツールをHPに掲載し、糖尿病腎症重症化予防を啓発した。医療者による利用アクセス数は、2019年公開からの累計で28,169件（前年比+6,225件）となった。

1-11 糖尿病関連企業 EXPERT 社員認定制度

- ・認定の名称を「ダイアベティス関連企業 EXPERT 社員」に変更した。
- ・認定試験において151問中43問を改訂し、3問を新規作成した。12月11日、12月18日、2025年3月19日、3月25日の計4回実施した。2021年の認定開始から、3,376名のEXPERT社員が誕生した。

1-12 食事療法の新しい啓発資料の開発

- ・食事療法冊子シリーズとして、サルコペニア予防の「食事療法さしすせそ」を9月に発行し、製薬企業の協賛を得て、医療機関に無償提供した。発行部数は245,000部となった。
- ・2019年に初版が発行された「糖尿病食事療法あいうえお」のタイトルを「ダイアベティス食事療法あいうえお」に変更するとともに、診療報酬における生活習慣病管理料に対応する学習教材として活用できる内容に改訂した。

【医療者向け】

1-13 「DM Ensemble」の発行

医療者を対象とするオンライン雑誌「DM Ensemble」を偶数月に6号発行した。購読者数は、2,286名（前年比-737名）で推移した。読者の利便性向上のため、2025年2月号より、JADECホームページでの閲覧を開始した。

1-14 登録医・糖尿病認定医・登録歯科医制度の展開

糖尿病治療の質の確保をはかることを目的に、登録医・糖尿病認定医の認定を行った。

- ・登録医：新規登録50名、計1,041名（前年比+37名）
- ・糖尿病認定医：新規登録103名、登録医からの昇格17名、計3,719名（前年比+159名）
- ・登録歯科医：新規登録585名、計2,467名（前年比+119名）

1-15 CDE ネットワークの運営

CDEL 養成団体の連携促進と支援を行った。

- ・第11回JADEC年次学術集会で「CDE meeting2024」を開催し、43団体83名が参加した。
- ・CDE ネットワークブロック別運営連絡協議会を計5回実施した。
- ・JADEC ホームページに「みんな集まれ！CDE」のコーナーを新設し、各CDEL団体の活動紹介やCDE meetingでの議論の内容を共有した。
- ・CDELの認知度向上を目的に、広報用活動紹介リーフレットを作成し、日本臨床内科医会での配布やCDEL団体への提供を行った。

1-16 糖尿病カンバセーション・マップ™を活用した糖尿病学習支援の普及

- ・カンバセーション・マップの認知向上と普及を目指し、ファシリテータートレーニングの運営方法を一新するとともに、受講料を 7,000 円に値下げした。日本イーライリリー株式会社の協力を得てトレーニングを 3 回実施した。12 月 1 日（横浜、山形）、2025 年 3 月 9 日（東京）、3 月 23 日（福岡） 受講者合計：46 名
- ・第 11 回 JADEC 年次学術集会で、体験セッションを実施した。参加者数：53 名

1-17 糖尿病カードシステム®を活用した診療支援の普及

- ・100 枚すべてのカード・リーフレットの内容を最新情報に更新するとともに、生活習慣病に関連する項目を追加した。
- ・診療報酬改定に対応するカード・リーフレット・療養計画書等をまとめた「生活習慣病管理料支援セット」を新たに開発し、ノボ ノルディスク ファーマ株式会社の協力を得て診療所での普及を目指して研修を行った。10 月 27 日（鳥取）、12 月 16 日（佐賀）受講者合計：60 名
- ・カードシステム研修会を支援するトレーナー育成研修とすべてのカードの使用が可能となる「応用編」の研修を、2025 年 2 月 2 日（福岡）に実施した。受講者合計：35 名
- ・栃木県と茨城県から委託され、保健師・医療者を対象とするカードシステム研修会を 5 回実施した。受講者合計：212 名

1-18 JADEC e ラーニングの運営

- ・アカウント登録者は、CDEL 団体：48 団体・5,492 名（前年比+537 名）、登録医・認定医：670 名（+66 名）、登録歯科医：2,371 名（+194 名）、企業：32 社・7,819 名（+171 名）、その他：355 名（+49 名） 計 16,707 名（+969 名）となった。
- ・新規に 15 コンテンツを公開したほか、すべてのコンテンツに AI 音声を追加した。既存の 30 コンテンツの改訂を行った。

1-19 JADEC 年次学術集会の開催

矢部大介会長のもと、第 11 回 JADEC 年次学術集会を「チームの学びを紡ぎ、実践する ダイアベティスケアのサイエンスとアート」をテーマに、7 月 20-21 日に国立京都国際会館で開催。8 月 1 日～31 日まではオンデマンド配信を行った。参加者数は 2,235 人となった。

「コントラバシー」「アドボカシー」「JADEC の未来」などの新たなプログラムにより、糖尿病医療の学びとスキルアップ、社会的な啓発の手段を参加者に提供した。

1-20 地域での医療者対象啓発活動の支援

地域の医師会・歯科医師会や企業が開催する医療者向け研修会を、登録医・糖尿病認定医・登録歯科医の認定更新の研修会として 291 件認定した。

1-21 医療者・介護支援者の連携強化

糖尿病のある高齢者の在宅医療支援強化を目指して、「JADEC 在宅医療支援 Q&A 集～患者さんの幸せを第一に～」を制作し、HP で公開した。「食事療法」「薬物療法」「フレイル」「シックデイ」の 4 テーマを設定し、随時医療者や介護支援者からの質問投稿を受け付ける。

1-22 動画資料による学習支援

糖尿病カンバセーション・マップ、糖尿病カードシステム等の研修に動画を採用し、より簡便な学習方法を提供した。

1-23 企業との共催セミナー

企業委員会参加企業との共催で、医療者向けアドボカシーセミナーを実施した。

- ・ 11 月 10 日 Diabetes Relationship Seminar（住友ファーマ）参加者数：1,298 名
- ・ 11 月 14 日 ダイアベティスアドボカシーWeb セミナー（田辺三菱製薬）参加者数：8,028 名

(2) 糖尿病の予防及び治療に関する調査・研究事業

2-1 調査研究

- ・ 経口糖尿病治療薬(インクレチン関連薬を含む)投与に関する実態調査研究(UNITE Study)
学術誌に論文を準備した。
- ・ インスリン製剤とシタグリプチン併用による有用性の検討-前向き観察研究-(I-UNITE Study)
データ解析を行い、学術誌への投稿に向けて論文を準備した。
- ・ トログリフロジンの安全性および有効性の検討-前向き観察研究-(AYUMI)
論文を作成し、Journal of Diabetes Investigation に採択された。

2-2 研究助成

- ・ 若手研究者助成として 11 件（10,990,000 円）の助成を採択した。
- ・ メディカルスタッフ育成研究助成として 7 件（3,500,000 円）の研究を採択した。
- ・ 研究・教育基金研究助成として 24 件（21,399,800 円）の研究を採択した。

2-3 「人を対象とする生命科学・医療系研究」の倫理審査

糖尿病医療のエビデンス作成に向けたメディカルスタッフの研究実施環境の整備として、糖尿病に関する研究の倫理審査を 11 件実施した。

(3) 糖尿病のある人及び家族に対する支援事業

3-1 糖尿病友の会の活動支援

会員数の減少等により友の会の休会 3 件（前年比－12 件）、退会 39 件（－10 件）となった。一方で、新規設立の友の会は 9 件（－13 件）となった。

3-2 糖尿病治療に役立つ協会グッズ、冊子類の発行

- ・ 糖尿病連携手帳を製薬企業等 22 社の協賛を得て 1,590,500 部発行した。また、糖尿病腎症重症化予防の取り組みで、160 自治体が 19,191 冊の連携手帳を活用した。
- ・ 自己管理ノートを医療機器メーカー等 13 社の協賛を得て 1,269,500 部発行した。
- ・ 糖尿病 ID カードを 6 社の協賛を得て、12,000 部発行した。
- ・ 食事療法冊子「あいうえお」は、8 社の協賛で 242,500 部を配布、「かきくけこ」は、8 社の協賛で 141,000 部を配布、「さしすせそ」は、6 社の協賛で 245,000 部を配布した。これらの冊子は、自治体の保健指導でも活用され、112 自治体が合計 7,096 冊購入した。「食事の工夫」「妊婦さんの食事療法」は、それぞれ 3 社の協賛により合計 18,000 部を配布した。

3-3 小児糖尿病対策

糖尿病のある子どもの医療教育を目的とする小児糖尿病キャンプを、7 月～2025 年 2 月までに 47 ヲ所で実施した。参加キャンパー数は 1,007 名（前年比+81）、うち初参加は 376 名となった。ボランティアスタッフは 4,002 名（前年比+510）となった。この事業は、Tooth Fairy プロジェクト（日本財団・日本歯科医師会）より 8,050,000 円の助成を受けて実施した。各キャンプへの補助金は、合計 12,410,848 円を支出した。

3-4 インスリンメンターの活用

ピアサポートや糖尿病啓発を行うインスリンメンターを、小児糖尿病キャンプや KiDS プロジェ

クトとして教職員向け研修会等に派遣した。小児糖尿病キャンプへの講演：3 名、KiDS プロジェクトでの講演：4 名、学術集会・研修会での講演：5 名。

(4) 糖尿病に関する海外関係団体との連携事業

4-1 IDF、IDF-WPR

IDF-WPR が発行するニュースレターで、JADEC の活動を紹介した。

4-2 AASD

- ・16th Scientific Meeting of AASD (8 月 15-17 日ウランバートル／モンゴル) において、AASD-JADEC Joint Symposium を実施し、アジア地域における糖尿病の病名見直しとともに、ステイグマ解消に向けて連携していくことを Ulaanbaatar Agreement として発表した。
- ・団体運営助成金として 4,000,000 円を支出した。

4-3 中央アジアプロジェクト

中央アジア地域の糖尿病医療支援の目的で、カザフスタンの若手研究者 3 名に対し、3,600,000 円の奨学金を支出した。

(5) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

5-1 アドボカシー事業

- ・糖尿病の新たな呼称の普及を目的に、「アドボカシーフォーラム 糖尿病の名前を考える」を、7 月 21 日（京都市）、7 月 28 日（東京都千代田区）で開催した。市民、メディア関係者等 184 名が参加した。
- ・日本小児思春期糖尿病学会、日本小児内分泌学会と連携して、グルカゴン点鼻薬の学校での使用に関する医師の指示書フォーマットを 3 種類作成し、ホームページで公開した。
- ・中学校保健の教科書における糖尿病の記述が正確性を欠いていることから、文部科学省に対し、適切な記述を教科書出版社に指導することを要望する申し入れの準備を進めた。

5-2 会員増強

- ・全国糖尿病週間にあわせ、友の会入会促進資料を各友の会に提供した。
- ・企業、団体からなる賛助会員数は、38 社（前年比-1）となった。

5-3 都道府県糖尿病協会の運営支援

- ・地域の糖尿病対策の充実および会員増強を目指し、47 都道府県糖尿病協会に対し地域活動費として 53,169,616 円（前年比-1,587,494 円）を支出した。
- ・全国糖尿病週間の活動支援として、糖尿病啓発に役立つ各種資材を提供した。

5-4 サポーター制度の周知

小児糖尿病と国際支援事業のサポートを目的とする、個人の賛助会員であるサポーターを募集した。登録者数は 18,720 名（前年比+20 名）となった。

5-5 他団体との連携

- ・CDEJ および CDEL

各地の CDEL 養成団体の活動を支援するため、41 団体に対し、26,200,000 円（前年比+600,000 円）の補助金を支出した。

- ・日本歯科医師会

2024 年度診療報酬改定での医科歯科連携強化に伴い、内科から歯科への紹介支援のため、HP

や DM Ensemble 等で登録歯科医の周知を進めた。

- ・日本糖尿病対策推進会議

日本糖尿病対策推進会議の幹事団体として、推進会議加盟の各団体と連携して糖尿病性腎症重症化予防など、国内の糖尿病対策事業を実施した。

- ・日本糖尿病学会

World Diabetes Day、アドボカシー、DiaMAT 推進等で合同委員会を設置し、連携して事業を行った。

- ・日本病態栄養学会

食事療法啓発資材の制作で連携した。各地の地方会で食事療法冊子を配布し、JADEC 活動の宣伝を行った。

5-6 災害時危機管理対策

- ・糖尿病医療支援チーム (DiaMAT)

LINE 公式アカウントを利用して、インスリン治療が必須の糖尿病のある人を対象とする登録システムを 8 月に稼働させた。登録者数は 1,275 名となった。9 月 1 日に LINE アカウントを災害モードに変更し、発災時を想定したメッセージの送受信訓練を行った。135 名が参加した。

- ・DiaMAT 認定教育

DiaMAT に登録を希望するメディカルスタッフの教育のため、認定用 e ラーニングコンテンツ 7 本を制作した。

5-7 広報事業

- ・糖尿病スティグマ解消を目指して AC ジャパンの支援キャンペーンに応募し、2025 年度の支援団体に選出された。2025 年 7 月からスタートするテレビ・ラジオ CM、新聞・雑誌・交通広告の制作にあたった。

- ・団体名「JADEC」の使用に伴い、ロゴデザインを一新し、すべての発行物、資材に反映させた。

- ・糖尿病の呼称周知を目的とするメディアセミナーを、日本糖尿病学会と合同で 11 月 1 日に東京都内で実施した。

- ・「団体名変更」「さかえ web ページ公開」「グルカゴン点鼻薬使用指示書作成」について、プレスリリースを配信した。

- ・facebook に連動した Instagram の運用を開始した。

- ・沢井製薬株式会社の提供で、「医 TV スペシャル 正しく理解しよう糖尿病」を制作し、8 月 31 日に BS 朝日で放送した。

- ・ダイアベティスの呼称浸透を目指して大正製薬株式会社と共催で「ダイアベティス啓発動画コンテスト」を 7 月～10 月に実施した。応募 50 点から 5 作品を受賞作として選出し、広く動画利用を呼び掛けた。

5-8 糖尿病医薬品・医療機器等適正化

- ・インスリン製剤のカートリッジ規格統一に向けて検討委員会を設置した。各社に公式要望書を提出したほか、ペンデバイスとカートリッジの誤った組み合わせ防止のリーフレット作成を検討した。

- ・検査時の機器取扱い、廃棄物適正処理の啓発リーフレットを改訂した。

- ・スマートウォッチの血糖測定機能に関する見解を HP 等で公開した。

- ・血糖測定機器の精度管理の啓発方法検討のため、第 11 回 JADEC 年次学術集会で保守点検や

POCT 利用に関するアンケート調査を実施した。

5-9 製薬・医療機器・その他企業との連携

- ・各企業が企画する市民・医療者向け啓発事業の監修、共催、後援を行った。
- ・各企業が糖尿病のある人向けに制作する情報提供資材の発行前検証を行った。
- ・第 11 回 JADEC 年次学術集会で、「医療者と企業人の共創シンポジウム」を実施し、糖尿病関連企業と医療のよりよい関係を議論した。

(6) 業務の適正を確保するために必要な体制の整備

9 月 8 日開催の第 3 回理事会において、表彰規則第 1 条（1）項に、8）企業委員会賞の新設、および第 1 条（3）項の 2）小児糖尿病功労賞の名称を「丸山博賞（小児糖尿病功労賞）」に変更する改訂をおこなった。

2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。